

【表紙】
【提出書類】 変更報告書NO. 7
【根拠条文】 法第27条の25第1項
【提出先】 関東財務局長
【氏名又は名称】 平和不動産株式会社
代表取締役社長 岩熊 博之
【住所又は本店所在地】 東京都中央区日本橋兜町1番10号
【報告義務発生日】 平成27年12月8日
【提出日】 平成27年12月10日
【提出者及び共同保有者の総数(名)】 2名
【提出形態】 連名
【変更報告書提出事由】 重要な契約を締結したため

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	平和不動産リート投資法人
証券コード	8966
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

(1)【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	平和不動産株式会社
住所又は本店所在地	東京都中央区日本橋兜町1番10号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和22年7月15日
代表者氏名	岩熊 博之
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	賃貸事業、不動産ソリューション事業、その他の事業

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	東京都中央区日本橋兜町1番10号 平和不動産株式会社 財務部長 青山 誉久
電話番号	03(3666)0183

(2)【保有目的】

資産運用会社の親会社として、平和不動産リート投資法人との間の協力関係の強化のため。

(3)【重要提案行為等】

該当事項なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	135,845		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 135,845	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		135,845
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成27年12月8日現在)	V	951,147
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		14.28
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		15.41

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

日本証券金融株式会社との間で、同社が「株式等に関する振替決済口座管理規定」に基づき開設する平和不動産株式会社（以下、本(6)において「提出者」といいます。）の口座（以下「顧客口座」といいます。）において管理する口数を超えない範囲で、提出者が貸し付ける投資口貸借契約を締結していましたが、提出者は平成25年9月17日付で、提出者の顧客口座に投資口9,430口の振替を行いました。かかる振替により、日本証券金融株式会社は、貸借取引のために、9,430口を超えない範囲内で提出者の投資口を借り入れることができることとなりました。

提出者は、S M B C日興証券株式会社との間で、オーバーアロットメントによる売出しに伴う投資証券貸借取引に関する契約を締結致しました。

契約締結日：平成27年12月8日

口数：5,700口

期間：平成27年12月16日～平成27年12月30日

提出者及び平和不動産アセットマネジメント株式会社は、S M B C日興証券株式会社、大和証券株式会社及び野村證券株式会社（以下「共同主幹事会社」と総称します。）に対し、平成27年12月8日から平成28年6月12日までの期間中、共同主幹事会社の事前の書面による承諾を受けることなしに、本投資口の売却等（ただし、オーバーアロットメントによる売出しに伴う本投資口の貸付け等は除きます。）を行わない旨を約した書面を提出しております。

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）	5,723,052
借入金額計（X）（千円）	
その他金額計（Y）（千円）	
上記（Y）の内訳	平成22年10月1日の投資口分割（1：4）による取得（76,719口）
取得資金合計（千円）（W+X+Y）	5,723,052

【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額（千円）

【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地

2【提出者（大量保有者） / 2】

(1)【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	平和不動産アセットマネジメント株式会社
住所又は本店所在地	東京都中央区日本橋兜町9番1号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	平成12年3月24日
代表者氏名	市川 隆也
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	投資運用業

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	東京都中央区日本橋兜町9番1号 平和不動産アセットマネジメント株式会社 取締役業務企画本部長兼業務管理部長 平野 正則
電話番号	03(3669)8771

(2)【保有目的】

投資法人設立の経緯等を踏まえ、その投資口の一部を保有しております。

(3)【重要提案行為等】

該当事項なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	3,334		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 3,334	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		3,334
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成27年12月8日現在)	V	951,147
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		0.35
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		0.38

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

平和不動産株式会社及び平和不動産アセットマネジメント株式会社は、S M B C日興証券株式会社、大和証券株式会社及び野村證券株式会社（以下「共同主幹事会社」と総称します。）に対し、平成27年12月8日から平成28年6月12日までの期間中、共同主幹事会社の事前の書面による承諾を受けることなしに、本投資口の売却等（ただし、オーバーアロットメントによる売出しに伴う本投資口の貸付け等は除きます。）を行わない旨を約した書面を提出しております。

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）	301,640
借入金額計（X）（千円）	
その他金額計（Y）（千円）	
上記（Y）の内訳	平成22年10月1日の投資口分割（1：4）による取得（1,893口） 平成22年10月1日のジャパン・シングルレジデンス・アセットマネジメント株式会社との合併によりジャパン・シングルレジデンス・アセットマネジメント株式会社の保有投資口を承継（810口）
取得資金合計（千円）（W+X+Y）	301,640

【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額（千円）

【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地

第3【共同保有者に関する事項】

該当事項なし

第4【提出者及び共同保有者に関する総括表】

1【提出者及び共同保有者】

1. 平和不動産株式会社
2. 平和不動産アセットマネジメント株式会社

2【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

(1)【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	139,179		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 139,179	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		139,179
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

(2)【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成27年12月8日現在)	V	951,147
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		14.63
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		15.79

(3) 【共同保有における株券等保有割合の内訳】

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数(総数) (株・口)	株券等保有割合(%)
平和不動産株式会社	135,845	14.28
平和不動産アセットマネジメント株式会社	3,334	0.35
合計	139,179	14.63